

## 福浜議員 要望項目一覧

### 令和元年度9月補正分

要望項目	左 対 する 対 応 方 針 等
<p><b>1, 人材育成について</b></p> <p>本県では、将来成長が見込まれる「自動車」「航空機」「医薬品・機器」の3分野を重点育成の柱に置いています。この分野に進む人材育成について県内大学や実業高校での人材育成が有効に機能にしているのでしょうか？</p> <p>秋田県では、航空機産業の製造品出荷額がH31年に54億円と5年間で5倍増となりました。「メーカーとのマッチング」「県内中小企業が受注するためのICT等共通インフラ整備」そして「大学・高校での人材育成」の3本柱が功を奏したようです。</p> <p>改めて、「接続」の実態を調査し、改善の検討を要望します。</p>	<p>本年1月に策定した鳥取県産業人材育成強化方針では、「自動車」、「航空機」、「医療機器」を含む「ものづくり」（製造業）を成長・拡大分野として位置づけ、人材育成強化を図ることとしている。</p> <p>具体的には、本県に一部機能移転した職業能力開発総合大学校で取り組んでいる自動車・航空機・医療機器の在職者向けの職業訓練コース開発を活用した人材育成に加え、ものづくり技術者の養成機会の充実の検討も行うこととしている。</p> <p>また、今年度、産業人材の長期的な育成・確保を図るため、高等教育機関をはじめとする高校卒業以後の職業教育機関の在り方の検討を行うこととしている。</p> <p>更に、今後成長が見込まれる産業領域を中心に、県内での人材確保の現状や今後の人材ニーズ及び全国の事例等の調査を行い、教育・訓練機関の活用・充実や人材育成確保に向けた産業界と教育機関の連携・接続等についても検討していきたい。</p>
<p><b>2, 盲老人福祉施設の設置について</b></p> <p>日本では、1961年に視覚障害の高齢者を受け入れる専門の老人福祉施設が奈良県に誕生して以来、全国的に輪が広がっています。設置がない都道府県は沖縄と本県のみという現状のようです。</p> <p>実態を調査し、設置に向けて関係機関との協議を要望します。</p>	<p>視覚障がい者の住まいとして、盲老人ホームやグループホームなどがあり、社会福祉法人等がこれらの施設を整備する際には補助制度を設けており、運営にあたっては、公的な障害福祉サービス・介護サービスとして、安定的に運営費が給付される仕組みとなっている。</p> <p>県としては、高齢となった視覚障がい者が安心して生活できる環境を充実させるため、当事者ニーズの把握等を行いながら、視覚障がい者福祉協会などと継続して協議を行っていく。</p>
<p><b>3, 都内学生寮の入寮資格について</b></p> <p>明倫館（男子寮）と清和寮（女子寮）の入寮条件が、「大学・短大の学生に限る」と改訂され、専門学校生は入寮出来なくなりました。これは、地方税法上、国が認める寄宿舎の要件が、「専ら学校教育法第一条に規定する学校の学生を入居させることを目的としたもの」となっているため、一定の理解はする所です。</p> <p>しかし、上記の「専ら」の解釈については、入寮学生全体の「1割未満」であれば、規定の範疇と考えられます。定員73名の明倫館、74名の清和寮に当てはめると、7名までは、専門学校生であっても入寮可能となる訳で、「専門学校生」は入寮出来ない、一律に閉め出すのはいかがなものかと思えます。</p> <p>実際、来年春、本県にはない種類の専門学校への進学を希望する者より、規定の改訂を求める要望が寄せられました。来年度の入寮募集期限は「9月30日まで」となっており、一刻も早く規定の再改訂についてご検討いただきたく要望します。</p>	<p>鳥取県学生寮の管理運営は、公益財団法人鳥取県育英会が実施している。固定資産税の非課税要件に合致させるため、「学校教育法第1条の学校」を入寮対象としており、平成29年度の入寮生から専門学校生の募集は実施していないが、専門学校生の入寮を求める声があることから、非課税要件を再確認するとともに、対象校種を見直すことについて公益財団法人鳥取県育英会の理事会で検討する。</p>

要望項目	左 に 対 す る 対 応 方 針 等
<p><b>4. 大規模災害を想定した学校・保護者・地域の連携について</b></p> <p>東日本大震災の被災地宮城県を常任委で視察した中で「学校・保護者・地域の連携」が、特に印象に残りました。宮城では、避難所やトイレの清掃等を児童・生徒が積極的に取り組んだ結果、避難長期化に伴う一般住民の不平・不満が沈静化したり、子どもたちにも、役立感や孤立防止等で大きな効果があったようです。</p> <p>本県でも、「ささえあいマップ作成」など、地域の防災力を強化する取り組みが進んでいますが、地域と学校という「横の連携」の強化とその効果、そのための役割分担について踏み込んで考える場を、行政主体で設けることを要望します。</p>	<p>地域と学校との連携については、学校と地域をつなぐ「鳥取県地域コーディネーター」の養成に向け取組を進めているところである。</p> <p>今後も、コミュニティ・スクール等において、学校、家庭、地域が連携・協働した取組を進める上で、参考となるような先進的な災害時の対応事例について情報提供を行うなど、各市町村教育委員会と連携しながら、地域防災力の強化のため、地域と学校との連携を強化していきたい。</p>